

2026年度
予算要望

カジノ誘致は中止し 物価高から市民を守れ

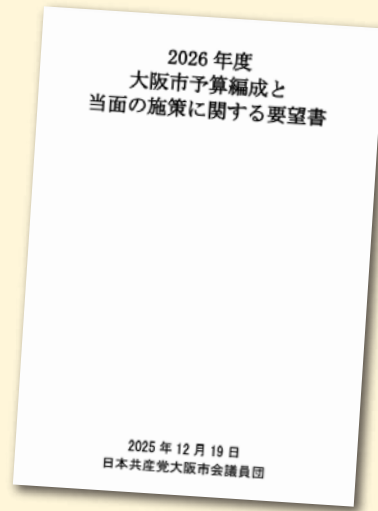


財政局長らと懇談する山中、井上両議員2025年12月19日

日本共産党大阪市会議員団は2026年度予算編成と当面の施策に関する要望書を横山英幸市長に提出し、阿形公基財政局長らと懇談しました。

山中智子団長は、物価高で市民生活や、医療機関も危機的な状況で、「地域力も弱っている中、公が役割を發揮する時だ」と述べ、加齢性難聴に対する補

要望書全文は
コチラ▼



聴器購入補助の改善など、いのちとくらしを守る市政運営が必要だと強調しました。阿形局長は、「生活に密着した要望であり、市長にもしっかり伝える」と応じました。

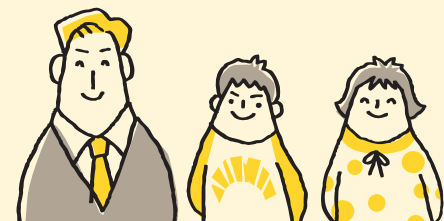
12分野
429項目
の一部

- 南海トラフ巨大地震など防災対策を強める
- 介護保険料、国民健康保険料の引き下げ
- 医療機関等へ物価高騰の影響緩和のために一病床15,000円の支援金支給
- 給食調理室への空調設備設置を急ぎ、未設置の特別教室にも設置する
- 修学旅行、制服、部活など「かくれ教育費」の負担をなくす
- 手話通訳者の養成に力を注ぐとともに、市役所・区役所などに手話通訳者を配置する
- 同性カップルの住民票の続柄欄に「夫または妻(未届)」と記載することを認める

3月12日
教育子ども
委員会
(予算)

山中智子議員が質問

心に働きかける教育を



難聴学級センター校で行われている児童が障害を認識し、困りごとを解決する力を培う取り組みなど卓越した教育を紹介。センター校以外に通う難聴の児童生徒も多数いることから「学校によって支援に差が出ないように、全市にこの取り組みを広げるとともに、多くの子がセンター校に通えるように登校支援制度を」と求めました。

きこえない人にとっての手話の大事

さを強調し、「教育の場で手話やろう者について理解を広げることが重要」と主張。「教員研修などで専門性を図っている」との答弁に、「センター校を増やすことも視野に意欲ある教員を継続的に育てる仕組みを」と求めました。

山中議員は、「増え続ける不登校を未然に防ぐうえでも、このセンター校のような一人ひとりの心に働きかける教育はすべての学校に求められている」

と問題提起。「なにかを抱え始めた時に察知して向き合うためには、学級規模を小さくすることが必要」と少人数学級を拡充するよう求めました。「国の責任で実施すべき」との答弁に、「ほとんどの都道府県や政令市が何らかの上乗せをしているなかで、まったくやらない大阪市は異常」と批判。教員の正規化も進めて、子どもを大事にする教育をめざすことを求めました。

2月25日
財政総務
委員会

井上ひろし議員が質問

大阪市でも公契約条例を



公契約条例の制定や、公契約法の制定を求める意見書の採択を求める陳情書を取り上げ、採択を求めて質問しました。「公契約」は国や自治体が公共事業の発注や、施設管理の委託に当たって民間事業者が結ぶ契約のこと。受託業者で働く適正な賃金や労働条件を確保する仕組みをつくる公契約条例の実現を目指す動きが全国で広がっています

が、大阪市では制定されていません。

井上議員は、万博の工事費未払い問題に触れ、「建設業法に基づくチェックを大阪府市や万博協会が行ってれば、今回の未払いは起こらなかったと被害者は訴えている。ここには公契約への行政の甘い姿勢が現れている」と強調。「公共工事や業務委託での労働条件を改善し、公共サービスの質の向上を目指

すという公契約条例の理念を、大阪市でも具現化すべき」と主張しました。

井上議員は、事業者決定の方法についても質問。市立中央図書館では、落札額の低い受託業者に代わったことで、予約した本が届かないなど混乱が生まれたと指摘。最低価格方式ではなく、「総合評価方式に戻すことが最低限必要だ」と述べました。

アカン 3度目の住民投票 カジノを止めよう!

政令市の力を市民のいのちとくらしを守るために

日本共産党大阪市会議員団は3月3日、市政懇談会を大阪市役所内で開き、山中智子団長が開会あいさつ、井上ひろし議員が2026年度予算案の特徴や、維新市政の現状などについて報告しました。

政令市の力を市民のために

日本共産党 山中 智子 団長が開会あいさつ

大阪市廃止の「都」構想を巡り、吉村洋文知事や横山英幸市長が3度目の住民投票を狙っていることに触れ、「2回も住民投票で決着がついているのに、許されない。せっかく残した政令市の力を、市民の命やくらしを守るために使う大阪市をつくるため、議会の内外でがんばりましょう」と呼びかけました。

参加者からは「上下水道の老朽化が不安。取り替え工事の進み具合は」「大阪市の国民健康保険料や介護保険料はなぜ高いのか」などの質問や要望が出され、山中、井上両議員が答えました。



日本共産党



夢洲など巨大開発に巨費の一方 物価高対策・くらし応援は貧弱

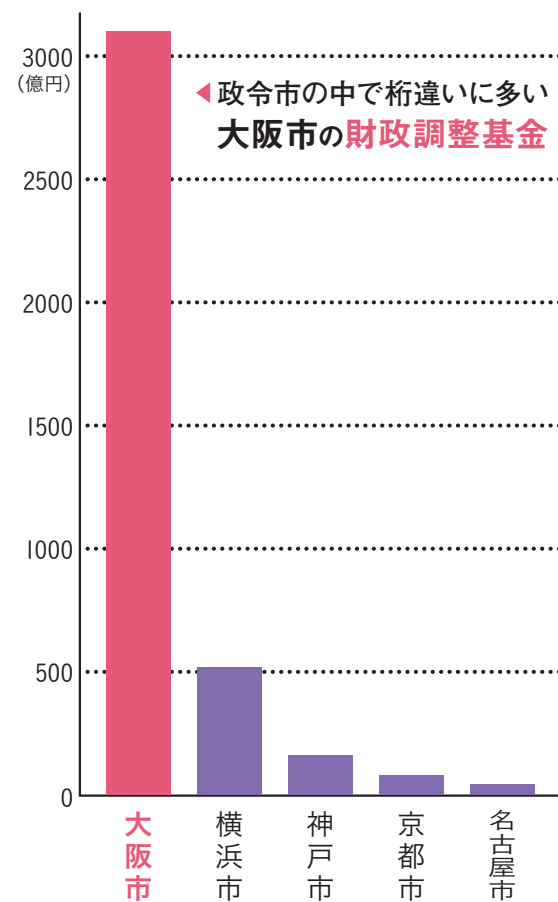
井上ひろし議員が2026年度予算案を報告

3千億円超の財政調整基金

26年度の市税収入（見込み）は9105億円（前年度比7.7%増）で過去最高。予算総額は3兆7991億円（同5.2%増）で、一般会計は2兆1882億円（同7.7%増）、特別会計1兆6109億円（同1.9%増）同1573億円増。市債残高は全会計で2兆7766億円と、ピーク時の2004年度から2兆7430億円（同49.7%）減っています。

井上議員は「市債は着実に減っているが、無駄な大型開発などを削って借金を減らしたのではなく、これまでの人件費削減や住民サービス切り捨てによる結果。こういうやり方自体が問題だ」と指摘。基金残高（26年度末見込み）は3776億円で、うち財政調整基金は3098億円に上ります。「他の政令市と比べて、桁違いの貯め込みだ。異常な物価高から市民を守る取

り組みなど、緊急時の対策に生かすべきだが、実効ある使い方がされていない」と述べました。



国保や介護は全国一の負担

25年度に物価高対策として行われた、上下水道料金の減額は昨年10月検針分から3カ月間だけ。26年度には継続されません。井上議員は、「減額は補正予算で行われたが、本予算に組み込んで恒常的に行う大阪市独

自の物価高対策は、皆無だ」と強調。国民健康保険（国保）の1人当たりの年額保険料は0.2%値上げです。府の統一保険料率を基に試算すると、モデルケース（年収400万円の30代夫婦と就学児2人の4人世帯）の年

額は53万2331円になり、全国平均（約40万5千円）より10万円以上重く、全国最高の国保料になります。

介護保険料は全国ワースト1です

が、維新の横山市政は「すかいプロジェクト」などと介護予防事業に特化し、保険料の負担軽減のための財政措置を行おうとしません。

補聴器助成の改善求めよう

市は介護予防事業の一環として、25年度から補聴器購入助成制度を始めましたが、26年度は上限額2万5千円（予算総額4千万円）のまま。25年予算では1400件の助成を見込みましたが、昨年10月末現在で申請数210に対して助成数は52件、昨年12月末時点でも申請数313にとどまっています。

井上議員は、ボランティア活動への参加を助成の条件にするなど、ハードルが高すぎると指摘。助成額を、府内で5万円にしている自治体があるのに対し大阪市は低すぎるとし、「皆さんと運動を広げて前進を勝ち取ってほしい」と話しました。

根本的原因の解決こそ必要

子育て・教育では、ことし9月から、0～2歳児の保育料を第1子から無償化。小学校体育館へのエアコン設置は、文科省の補助金を活用して26年度から3年間で整備されます。

年度途中からの産休・育休取得者の代替講師に欠員が生じている状況を解消するため、本務教員による欠員補充制度を拡充。本務教員（特別専科教諭）の配置数を130人から165人に増やしますが、少人数学級の実現など抜本的な改善はありません。

不登校児童・生徒への相談・カウンセリング機能を強化するとして、登校支援室「なごみ」の相談員を1人から4人に増員などに着手。井上議員は、「不登校対策の充実・強化と共に、テスト漬けなど大阪市の教育行政が抱える根本的原因の解決こそが求められている」と話しました。

児童虐待防止対策では、「こども相談センター」の機能強化（4館体制）へ、「東部こどもセンター」（鶴見区）の新設工事や「南部こどもセン

政令市・大阪市をなくさんとして

大阪市廃止・分割（いわゆる「都構想」）の賛否を問う住民投票は、過去2回実施され（2015年5月17日、2020年11月1日）いずれも否決されています。「大阪市をなくすか、残すか」の重い判断を迫られ、市民が悩み考えて下した結果です。3回目なんてとんでもありません。

市政を私物化しないで

「副首都」なるものを掲げ、三度の住民投票をちらつかせ、「副首都合同庁舎」など荒唐無稽なハコモノづくりを狙うような市政の私物化は断ち切るべきです。

ター」（平野区）の建設・改築工事を実施します。井上議員は、「施設を増やすと同時に、職員には高度な専門

知識と豊富な経験が求められる。その確保と養成にもしっかり予算を付けなければならない」と強調。

耐震化こそ最優先に

ヴィアーレ大阪（中央区、元ホテル）に整備している保健所は、26年度に一カ所体制で運用開始予定。井上氏は「コロナの教訓を活かすためにも、運用状況を注視すると共に、引き続き、複数設置と機能強化を求めている」と話しました。

大阪市中央区や西成区などで社会問題になっている「特区民泊」の対策では、「違法民泊撲滅チーム」に加え、「迷惑民泊撲滅チーム」を設置。井上議員は「撲滅・根絶と言うなら、『特区民泊』そのものを廃止しなけれ

ば、根本的解決にはならない」と述べました。

インフラ施設や市設建築物の維持管理（1927億7700万円）や、上下水道管路の老朽化対策（364億円）、南海トラフ地震などに対応する耐震対策（20億6800万円）について井上議員は、「いずれも市民に必要で、優先的に取り組むべき公共事業で、巨額の費用がかかる。大阪市を廃止する『都』構想など、やっている場合ではない」と断じました。

カジノ誘致を市民は望まず

一方、維新の横山市政が進めているのが、巨大開発や都心部優先の街づくり。カジノを核とする統合型リゾート（IR）用地を含む夢洲の基盤整備（124億5000千万円）、なにわ筋線事業（102億3300万円）、淀川左岸線2期事業（509億円4000万円）、同延伸部事業（4億円）などには、大盤

振る舞いです。井上議員は、市民はカジノ誘致で大阪をギャンブルの街にすることは決して望んでいないと力説。「3度目の住民投票を止め、『副首都』やカジノを許さない声を上げていきましょう」と呼び掛けました。